

株式会社役員のための法的責任・権利義務の基礎知識

まきの かすお

講師 **牧野和夫** 氏 芝 護 士 (日本国・米国ミシガン州・米連邦最高裁)・弁理士

日時 2024年12月18日(水) 午後1時30分~午後4時30分

- このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

法律に基づいて責任を負わされる法律の専門家でない株式会社役員の皆様、管理部門の関係者の皆様へ企業不祥事に基づく役員の種類・範囲のポイントをわかりやすく解説します(想像もつかない理由で不本意な責任を負わされない様に)。上場を予定している企業の関係者、非上場企業の関係者にも有益な基礎知識を提供します。また最近増えて来ている役員の状態的会社利用不祥事の対応ポイントについてもご説明します。上場を予定している企業の関係者、非上場企業の関係者にも有益な基礎知識を提供します。

はじめに

上場株式会社の役員責任を取り巻く環境の変化 東電の13兆円超の株主代表訴訟東京地裁判決の脅威と上場企業及び役員への対応 1993年の商法改正により、株主代表訴訟の民事訴訟提訴の印紙代は請求額にかかわらず13,000円となって株主代表訴訟が急増。

1. 会社法上の役員(代表取締役、取締役、監査役、代表執行役、執行役、会計参与)の責任
 - ・委任契約
 - ・株主代表訴訟の被告
 - ・解任時の残期間の報酬請求権(裁判例)
2. 会社が設置する役員(執行役員、理事)の責任
 - ・「執行役員」は「執行役」との相違に注意
 - ・委任契約 or 雇用契約 or 混在型
 - ・雇用契約の場合任期に注意(5年以上の有期契約は正社員の権利が発生)
3. 常勤と非常勤、社内と社外の違い
 - ・グループ内企業の役員の兼任の制限
 - ・役員への会社に対する免責方法(3つの方法、3つのカテゴリー、年次報酬の6、4、2倍を上限)
4. 原則・ビジネス判断ルール
 - ・善管注意義務違反の基準とは(アパマン株主代表訴訟最高裁判決では善管注意義務違反を否定)
 - ・犯罪・違法行為(株主への利益供与、カルテル課徴金、不正融資など)は当然に免責されない。
5. リスク対応についての責任
 - ・インサイダー規制、「特別背任罪」(会社法 960 条、961 条)
 - ・企業不祥事に基づく役員の種類・範囲のポイント
 - ・取締役が取締役会の事前承認を得ずに競業取引や利益相反 取引を行った場合の責任
 - ・納税申告(外資系企業からのストックオプションの扱い)
 - ・自社の営業秘密が盗用された事による損害について、会社の価値を低下させたことによる株主代表訴訟のリスク(米裁判例あり)
 - ・責任を負わされた役員事例(株主代表訴訟裁判例を中心に)
6. リスク予防の措置
 - ・役員 D&O 保険への加入
 - ・役員への会社に対する免責方法(3つの方法、3つのカテゴリー、年次報酬の6、4、2倍を上限)

【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年 GM Institute 修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。

主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は77冊を数える。 ※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

- 主催 **経営調査研究会**
- 後援 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年12月18日(水)
13:30~16:30

本セミナーは Zoom で開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,400円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申し込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

株式会社社員の法的責任・権利義務の基礎知識
【Zoom】 12/18

◆参加申込書◆

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 3527 (Law-k243527)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	
		TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。